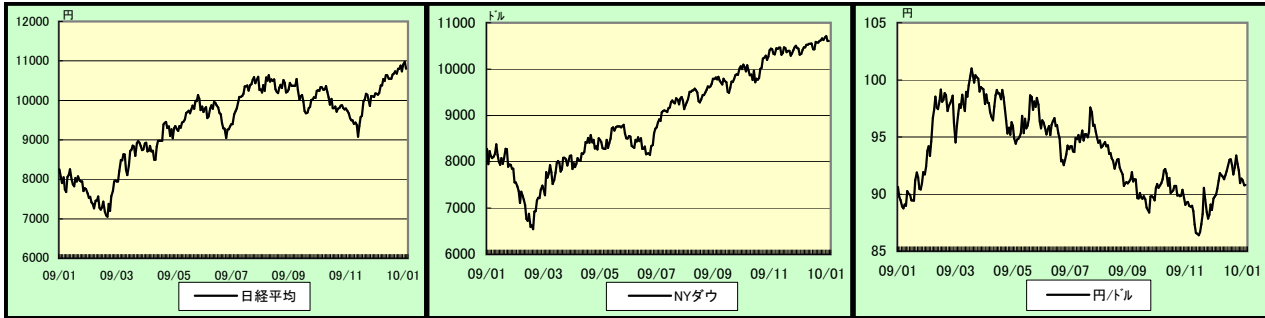


1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)

<日本株>

<米国株>

<円/ドル>



	単位	2008/12/31	2009/12/31	2010/1/15	過去3年高値		過去3年安値	
		(前々年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,859.56	10,546.44	10,982.10	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	8,776.39	10,428.05	10,609.65	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	90.64	93.02	90.77	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<続伸、日経平均は昨年来高値更新>
	先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+183.78円(+1.70%)、TOPIXは+25.11ポイント(+2.67%)と続伸、日経平均は昨年来高値を更新し、11,000円まで今一步及ばずながら10,982.10円で引けました。今年に入り前日比でマイナスとなったのは1月7日と13日の2日のみという非常にしっかりとした展開となっています。業種別(東証33業種)にみると、海運業、輸送用機器、情報・通信業など24業種が上昇する一方、空運業、ゴム製品、石油・石炭製品など9業種が下落しました。先々週末に会社更生法の適用が報じられ急落したJALが週明け後も2日続けてストップ安となり、一時6円をつけるなど市場全体の足を引っ張る局面はありましたが、①大手銀行を中心に巨額の普通株増資が相次いだ中、14日、みずほフィナンシャルグループが既存株主に配慮したライツ・イシュー(株主割当増資の一種、昨年12月に相次ぐ普通株増資を懸念した東証が発行要件を緩和し、普及を促したものを)を検討しているとの報道が行われたこと、②海外株式市場が軒並み昨年来高値を更新する中、外国人投資家による旺盛な資金流入が続いたことなどが市場全体を押し上げました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国	項目	前回
1月18日	Mon	日本	通常国会召集、菅副総理兼財務相が財政演説	
1月18日	Mon	米国	祝日(キング牧師生誕記念日)	
1月19日	Tue	日本	5年利付国債入札	
1月20日	Wed	米国	生産者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	12月 0.5%
1月20日	Wed	米国	住宅着工件数(年換算)	12月 574千件
1月21日	Thu	日本	20年利付国債入札	
1月21日	Thu	中国	国内総生産(実質GDP)(前年比)	10-12月 8.9%
1月21日	Thu	米国	フィラデルフィア連銀景気指数	1月 20.4
1月21日	Thu	米国	景気先行指標総合指数	12月 0.9%
1月22日	Fri	日本	全産業活動指数(前月比)	11月 1.2%

決算発表予定他	米国	決算発表(10-12月期) 1/19 シティグループ、IBM 1/20 モルガン・スタンレー、バンク・オブ・アメリカ 1/21 ゴールドマン・サックス・グループ、アメリカン・エキスプレス 1/22 ゼネラル・エレクトリック、マクドナルド

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<高値警戒感から軟調な展開を想定>
	今週の日本株市場は、先週末までの上昇で高値警戒感が出てきていることや政局の混迷、為替相場が円高方向に振れていることなどから、軟調な展開を想定しています。特に為替については、週後半に予定されている三井住友フィナンシャルグループの公募増資に伴う発行価格の決定直後は、外国人投資家による円の調達からやや円高が進むのではないかと予想しており、日本株は下落しやすいのではないかと考えています。指標では、10-12月期の実質GDPをはじめとした、21日に発表される中国の経済統計が重要と考えています。また、米国の10-12月期の決算発表では、19~21日に発表される大手銀行に注目しています。

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
(社)投資信託協会会員/(社)日本証券投資顧問業協会会員